

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
1	物価高騰重点支援給付金(新たな非課税世帯分)給付事業	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	非課税世帯 61世帯×100,000円＝6,100,000円	非課税世帯に給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R6.4.1	R6.12.27	6,100,000			6,100,000	
2	物価高騰重点支援給付金(新たな非課税世帯分)給付事業【事務費】	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的とした、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	事務費 120,993円	非課税世帯に給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R6.4.1	R6.12.27	120,993			120,993	
3	定額減税補足に係る調整給付金	総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税補足対象者 594名(13,450千円)	定額減税補足に係る調整給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R6.4.1	R6.12.27	13,450,000			13,450,000	
4	定額減税補足に係る調整給付金【事務費】	総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的とした、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	事務費 1,125,131円	定額減税補足に係る調整給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R6.4.1	R6.12.27	1,125,131		124	1,125,007	
5	物価高騰重点支援給付金(低所得世帯分)給付事業	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯 569世帯×30,000円＝17,070,000円	均等割のみ課税世帯に給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R7.3.1	R8.3.31	17,070,000			17,070,000	
6	物価高騰重点支援給付金(低所得世帯分)給付事業【事務費】	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的とした、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	事務費 587,895円	均等割のみ課税世帯に給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R7.3.1	R8.3.31	587,895		895	587,000	
7	物価高騰重点支援給付金(こども加算分)給付事業	保健福祉課	物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することを目的として、均等割のみ課税子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給する。	こども加算分 19名×20,000円＝380,000円	均等割のみ課税子育て世帯へ給付金を支給することで、物価高騰等に直面している世帯への支援を行うことができた。	R7.3.1	R8.3.31	380,000			380,000	
8	花咲く海の町かみのせき暮らし応援商品券交付事業	企画財政課	物価高が続く中で、全町民一人当たり7千円分の商品券を交付し、町民の生活支援及び低迷した地域経済の活性化に繋げる。	商品券交付 2,222名×7,000円 取扱事業者 53事業者 商品券換金額 14,951,000円 事務費 2,573,324円	物価高騰の影響を受けた住民への経済的支援が図られたほか、町内の消費喚起や地元事業者の経営継続支援にも繋がった。	R6.4.1	R6.10.31	17,524,324		237,324	17,287,000	
9	花咲く海の町かみのせき暮らし応援商品券交付事業(第2弾)	企画財政課	物価高が続く中で、全町民一人当たり6千円分の商品券を交付し、町民の生活支援及び低迷した地域経済の活性化に繋げる。	商品券交付 2,155名×6,000円 取扱事業者 48事業者 商品券換金額 12,470,000円 事務費 2,514,908円	物価高騰の影響を受けた住民への経済的支援が図られたほか、町内の消費喚起や地元事業者の経営継続支援にも繋がった。	R7.2.1	R8.3.31	14,984,908		10,908	14,974,000	
10	給食費等無償化事業	保健福祉課 教育委員会	物価高騰の影響により、家計が圧迫されている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内在住の保育園児副食費、小中学校児童生徒の給食費の保護者負担分を1年間無料とする(教職員は除く)。	小学校 2,613,484円 中学校 1,518,204円 保育園 1,046,400円	給食費等を無償化することで、物価高騰の影響により家計が圧迫されている子育て世代の負担軽減と学校給食の円滑な実施を図ることができた。	R6.4.1	R7.3.31	5,178,088		88	5,178,000	
合 計								76,521,339	0	249,339	76,272,000	